

海津市行財政改革プラン 実績報告書

(令和7年度実績分)

海津市総務企画部企画課
令和8年8月

1 海津市行財政改革プランの概要

本行財政改革プランは、行政運営の効率化、組織力の強化、財政基盤の強化を3本柱とした「第2次海津市行財政改革大綱」の13の基本方針に基づき、行財政改革を着実に推進するため、具体的な取組みを示す実施計画として令和6年2月に策定しました。

計画期間は令和6(2024)年度から令和10(2028)年度までの5年間とし、計画の進捗状況や社会情勢の変化、市民ニーズを踏まえ、災害復旧力や危機対応能力の視点を持って、毎年度ローリング方式(※)により見直しを行うこととしており、令和8年3月に改訂しています。

(※)ローリング方式：社会情勢等の変化に対応するため、毎年度、計画の修正等を行う方式。

2 取組実績

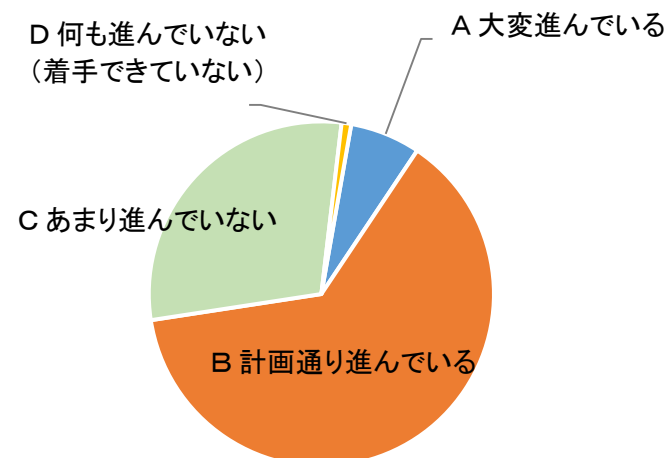
各取組項目について、スケジュールの取組状況、実績値及び取組実績等を踏まえて、4段階で総合的に評価しました。

評価結果の一覧は「3 取組一覧」のとおりです。

取組みを行った106の取組項目のうち、「A 大変進んでいる」は7、「B 計画通り進んでいる」は67、「C あまり進んでいない」は31、「D 何も進んでいない(着手できていない)」は1、という評価結果になりました。

「C あまり進んでいない」または「D 何も進んでいない(着手できていない)」と評価した取組項目については、取組内容やスケジュール等の見直しが必要となります。

評 価	取組項目数		比率 (%)	
	R6	R7	R6	R7
A 大変進んでいる	8	7	7.8	6.6
B 計画通り進んでいる	76	67	74.6	63.2
C あまり進んでいない	18	31	17.6	29.3
D 何も進んでいない (着手できていない)	0	1	0.0	0.9
合 計	102	106	100	100



3 取組一覧

第2次行財政改革大綱の基本方針		取組事項	評価		頁
			R6	R7	
1 行政運営の効率化	(1) デジタル技術を活用した業務の効率化	窓口業務のデジタル化			8
		① 書かない窓口及び待たない窓口対応業務の拡大	B	C	
		② 行かない窓口(オンライン申請)の拡大	B	B	
		③ キャッシュレス決済の拡大	A	B	
		公共施設管理業務のデジタル化			9
		④ 施設予約システムの導入	A	A	
		⑤ スマートロックの導入	A	A	
		⑥ キャッシュレス決済の拡大	A	B	10
		業務のデジタル化			
		⑦ AI-OCR・RPA活用の推進	B	B	11
		⑧ 生成AIの活用	B	B	
		⑨ アナログ規制の点検・見直しの推進	C	D	
		⑩ 国有財産譲与図面の電子化	B	B	
		⑪ 境界確定情報の電子化	B	C	12
		⑫ 下水道管路情報等の電子化	B	B	
		⑬ 防災DXの推進	-	B	
		ペーパーレス化の推進			13
		⑭ 住民通知のデジタル化	B	C	
		⑮ ペーパーレス会議の推進	B	B	
		⑯ 財務会計システムにおける電子決裁の導入	C	B	
		指定管理者制度の導入			14
		① 羽根谷だんだん公園キャンプ場の指定管理者制度導入	B	C	
		② 海津・南濃総合福祉会館の指定管理者制度導入	B	C	
		③ 文化センターの指定管理者制度導入	B	C	
		④ 道の駅「クレール平田」の指定管理者制度導入	-	-	15
		民間委託の導入			
		⑤ 宿直業務の民間委託	A	B	
		⑥ 窓口業務の民間委託	C	C	

新規 R8～

第2次行財政改革大綱の基本方針		取組事項	評価		頁
			R6	R7	
(2)アウトソーシングの推進	⑦ 留守家庭児童教室運営業務の民間委託 ⑧ ファミリーサポートセンター運営業務の民間委託 ⑨ 道路上における動物の死骸処理業務の民間委託 ⑩ 市営住宅等修繕業務の民間委託 ⑪ 小中学校修繕業務の民間委託 ⑫ 上下水道事業業務の包括的民間委託 ⑬ 下水道施設維持管理業務の包括的民間委託	⑦ 留守家庭児童教室運営業務の民間委託	B	B	16
		⑧ ファミリーサポートセンター運営業務の民間委託	B	B	
		⑨ 道路上における動物の死骸処理業務の民間委託	B	B	
		⑩ 市営住宅等修繕業務の民間委託	C	C	17
		⑪ 小中学校修繕業務の民間委託	C	C	
		⑫ 上下水道事業業務の包括的民間委託	C	C	18
		⑬ 下水道施設維持管理業務の包括的民間委託	A	A	
	(3)未利用地等の利活用	① 廃校施設(吉里小・東江小・西江小)の利活用	C	B	19
		② 普通財産の売却・貸付の推進	C	C	
	(4)市民協働・官民連携の推進	市民協働の推進			20
		① 市民活動団体に関する情報の発信	B	B	
		② 市民と市民活動団体とのマッチング	B	B	
		③ 市民活動の担い手育成	B	B	21
		④ 市民活動団体の活動支援	B	B	
		⑤ 地域におけるまちづくり協議会の設立推進	C	C	
		⑥ こども未来館サポーターズによるイベント・各種講座の充実	B	B	22
		⑦ 市民との協働による防災体制の強化	-	B	
		官民連携の推進			23
		⑧ 公民連携ネットワークの構築	B	B	
		⑨ 自動運転の実現に向けた取組みの推進	B	C	
		⑩ 婚活支援の推進	B	B	24
		⑪ ドローン活用事業の推進	B	B	
		⑫ 健康づくりの推進	B	B	25
		⑬ 生産性の高い農業の推進	B	B	26
		⑭ 空家対策の推進	B	B	
		⑮ 防災協力パートナー登録制度の推進	B	B	
		⑯ 交通安全対策の推進	B	B	27
		⑰ 読書活動の推進	-	C	
		⑱ 健康増進及び活力あるまちづくりの推進	-	-	

新規 R8～

第2次行財政改革大綱の基本方針		取組事項	評価		頁
			R6	R7	
	(4) 市民協働・官民連携の推進	大学等との連携の推進			28
		⑭ 大学と連携した地域づくりの推進	B	B	
		⑮ 高校と連携した地域づくりの推進	B	B	
	(5) 広域連携の推進	① 航空写真の共同撮影に向けた検討	B	B	29
		② 公共交通事業の広域化の推進	B	B	
		③ ごみ処理事業の広域化の推進	B	B	
		④ 国民健康保険事業の広域化の推進	B	B	
		⑤ 観光振興事業の広域化の推進	B	B	30
		⑥ 水道事業の広域化の推進	C	C	
		⑦ 防災体制の広域化の推進	B	B	31
	(6) 公共施設マネジメントの強化	① 「公共施設等総合管理計画」の推進	B	B	32
		② 集会施設の集約の検討	C	C	
		③ はばたき(建物)のあり方の検討	B	C	
		④ 海津総合福祉会館の利活用の検討	B	C	33
		⑤ 南濃総合福祉会館の利活用の検討	B	C	
		⑥ 文化会館及び南濃庁舎跡地の利活用	A	C	
		⑦ 石津認定こども園の廃止に向けた検討	B	B	34
		⑧ 水道施設の最適化	C	B	
2 組織力の強化	(1) 組織の最適化と定員適正化	① 行政組織の最適化	B	B	35
		② 計画的かつ適正な定員管理	B	B	
		③ 多様な人材の確保	B	B	36
		④ 会計年度任用職員制度の見直し	B	B	
	(2) 職員の人材育成	① 人事評価制度の見直し	B	B	37
		② 効果的な職員研修の実施	B	B	
		③ 人事交流の推進	B	B	
	(3) 働きやすい職場づくり	① 男性職員の育児休業取得の促進	B	B	38
		② 部分休業・子の看護休暇の拡大	B	B	
		③ 新たな勤務形態の導入の検討	B	B	

第2次行財政改革大綱の基本方針		取組事項	評価		頁
			R6	R7	
3 財政基盤の強化	(3)働きやすい職場づくり	④ 新たなマネジメント手法の導入	B	C	39
		⑤ 風通しの良い職場環境の推進	B	B	
		⑥ 市長と若手職員との意見交換会の実施	B	B	
	(4)外部人材の活用	① 専門分野の人材の活用	B	B	40
		② 地域おこし協力隊の活用	B	A	
	(1)自主財源の確保	① 市税の収納率向上	B	C	41
		② 公共施設使用料の見直し	B	B	42
		③ ふるさと応援寄附金の推進	B	C	
		④ 企業版ふるさと納税の推進	B	A	
		⑤ ネーミングライツの推進	B	B	43
		⑥ クラウドファンディングの推進	A	C	
		⑦ 広告媒体の拡大	B	B	
		⑧ 企業誘致の推進	B	B	44
		⑨ 基金運用の推進	B	C	
		⑩ 普通財産の売却・貸付の推進【再掲】	C	C	
	(2)歳出の抑制	① 公共施設等のLED化による電気料の削減	C	C	45
		② 委託業務の見直し	B	C	
		③ 消防団車両の小型化による更新費用の削減	-	B	
		④ 市単補助金及び各種負担金の見直し	B	C	46
		⑤ 航空写真の共同撮影に向けた検討【再掲】	B	B	
	(3)公営企業等の健全な経営	水道事業・下水道事業の健全な経営			47
		① 水道料金及び下水道使用料の収納率向上	B	B	
		② 下水道接続率の向上	B	B	
		③ 水道料金等の適正化	B	B	48
		④ 上下水道施設の更新費用の平準化	C	B	
		⑤ 水道施設の最適化【再掲】	C	B	

第2次行財政改革大綱の基本方針		取組事項	評価		頁
			R6	R7	
	(3) 公営企業等の健全な経営	国民健康保険制度の健全な運用			49
		⑥ 特定健診の受診率向上による長期的な医療費の抑制	C	C	
		⑦ ジェネリック医薬品の普及促進による医療費の適正化	B	A	
		介護保険制度の健全な運用			50
		⑧ ケアプラン点検の強化	B	B	
		後期高齢者医療制度の健全な運用			51
		⑨ ぎふ・すこやか健診の受診率向上	B	B	
		⑩ ぎふ・さわやか口腔健診の受診率向上	C	C	
		道の駅「クレール平田」・「月見の里南濃」運営事業の健全な経営			52
		⑪ 道の駅「クレール平田」の経営改善の強化	B	A	
		⑫ 道の駅「月見の里南濃」の経営改善の強化	B	B	

1 行政運営の効率化

(1) デジタル技術を活用した業務の効率化

- ・業務の効率化を図るため、RPAなどのデジタル技術を活用します。

No.	取組項目	取組内容	スケジュール(※1)					数値目標(※2)	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
			R6	R7	R8	R9	R10						
窓口業務のデジタル化													
②	行かない窓口(オンライン申請)の拡大	・市民が来庁することなく、いつでも、どこでも申請手続きを行うことができる環境を整備するため、マイナンバーカードを活用し、オンライン申請が可能な手続きを拡大します。 【導入済み手続き】 ・戸籍等に関する証明書	計画	継続実施	→	→	→	→	オンライン申請可能手続き件数	39件	77件	46件	企画課 各担当課
スケジュールは、上段に計画、 下段に令和7年度の取組状況を記載			取組状況	継続実施	→				評価(※3)	R7取組実績等			
									B	ぴったりサービスを活用した児童手当などの手続、公共施設予約システムを活用した利用予約、オンライン申請フォームを活用した職員採用試験申込などにおいてオンライン申請を行った。			

(※1) スケジュールの表示は次のとおり

- 「継続実施」 前年度から継続して取り組む期間(令和6年度のみ表示)
「調査」 検討に向けた調査・研究を行う期間
「検討」 実施の有無を検討する期間
「準備」 実施に向けた準備・調整を行う期間
「実施」 取組みを実施する期間

(※3) 評価は次の4段階

- A 大変進んでいる
B 計画通り進んでいる
C あまり進んでいない
D 何も進んでいない(着手できていない)

(※2) 取組内容の結果を数値化できない項目については、数値目標は記載無し。

1 行政運営の効率化													
(1) デジタル技術を活用した業務の効率化													
・ 業務の効率化を図るため、RPAなどのデジタル技術を活用します。													

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課		
			R6	R7	R8	R9	R10							
窓口業務のデジタル化														
①	書かない窓口及び待たない窓口対応業務の拡大	・住所・氏名等の申請書への記入を最小限に抑えることにより、市民の負担軽減や待ち時間の短縮を図るため、タブレット端末を利用した申請書の作成ができる手続きを拡大します。 【導入済み手続き】 ・戸籍等に関する証明書 ・住民票に関する証明書 ・印鑑登録証明書	計画	検討	準備	実施	→	→	書かない窓口及び待たない窓口として利用できる手続き件数	3件	10件	3件	企画課 各担当課	
			取組状況	検討	→				評価	R7取組実績等				
									C	タブレット端末を利用した申請書の作成が可能な業務の洗い出しを行っているが、拡大には至っていない。				
②	行かない窓口(オンライン申請)の拡大	・市民が来庁することなく、いつでも、どこでも申請手続きを行うことができる環境を整備するため、マイナンバーカードを活用し、オンライン申請が可能な手続きを拡大します。 【導入済み手続き】 ・戸籍等に関する証明書 ・児童手当等の現況届 ・保育施設等の利用申込み 他	計画	継続実施	→	→	→	→	オンライン申請可能手続き件数	39件	77件	46件	企画課 各担当課	
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績等				
									B	ぴったりサービスを活用した児童手当などの手続、公共施設予約システムを活用した利用予約、オンライン申請フォームを活用した職員採用試験申込などにおいてオンライン申請を行った。				
③	キャッシュレス決済の拡大	・市民の利便性向上を図るため、市役所及び支所でのキャッシュレス決済の導入等を拡大します。 ・市民のキャッシュレス決済の利用促進を図るため、周知を強化します。	計画	継続実施	→	→	→	→	キャッシュレス決済導入手続き件数	47件	55件	56件	企画課 各担当課	
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績等				
									B	住民票・各種証明書手数料などの窓口払い、施設予約システムによるオンライン決済、施設受付窓口での利用料支払い、道の駅レジ、羽根谷だんだん公園キャンプ場使用料、木曽三川輪中ミュージアム入館料などについてキャッシュレス決済を行った。				

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
			R6	R7	R8	R9	R10					
公共施設管理業務のデジタル化												
④	施設予約システムの導入	・利用者が施設へ行かずに、いつでも、どこでも予約手続きを行うことができる環境を整備するため、マイナンバーカードを活用し、インターネットから公共施設の空き状況の確認、予約、使用料の支払いができるシステムを導入します。 【導入済施設(R7末時点)】 社会教育施設 10施設 社会体育施設 20施設 学校開放施設 9施設 福祉施設 2施設	計画	実施	→	→	→	オンライン申請率	－	70.00%	79.53%	企画課 社会福祉課 文化・スポーツ課
⑤	スマートロックの導入	・管理人が常駐しない施設における利用者の鍵使用の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを活用したスマートロック(電子鍵箱)を導入します。 【導入済施設(R7末時点)】 社会教育施設 4施設 社会体育施設 10施設 学校開放施設 9施設		取組状況	実施	→			評価	R7取組実績		
									A	【企画課】 施設予約システムの本格運用を開始し、41施設の利用申請、利用料の支払いについてオンラインでの手続きを行った。また、スマートロックを23施設において導入し、利用者の鍵使用の利便性向上を図った。 【文化・スポーツ課】 施設利用申請16,401件のうち、10,052件がオンライン申請(61.28%)で行われており、一定の普及が図れた。		

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課		
				R6	R7	R8	R9						R10	
⑥	キャッシュレス決済の 拡大	・利用者の利便性向上を図るため、公 共施設窓口でのキャッシュレス決済の 導入を拡大します。 【導入済施設(R7末時点)】 社会教育施設 10施設 社会体育施設 20施設 学校開放施設 9施設 福祉施設 2施設 道の駅 2施設 キャンプ場 1施設 木曽三川輪中ミュージアム 1施設	計画	実施	→	→	→	→	キャッシュレス決 済導入施設数	35施設	39施設	45施設	企画課 社会福祉課 観光・シティプロモ ーション課 文化・スポーツ課	
			取組 状況	実施	→					評価	R7取組実績			
										B	施設予約システムの導入に伴うキャッシュレス決済 を社会教育施設・社会体育施設・学校施設・福祉施 設で行ったほか、道の駅、羽根谷だんだん公園キャン プ場、木曽三川輪中ミュージアムの各施設におい てもキャッシュレス決済を行った。			
業務のデジタル化														
⑦	AI-OCR・RPA活用の 推進	・職員が手作業で行っている業務の うち、デジタル化(AI-OCR(※1)・RPA (※2))を活用できる可能性が高い業務 についてAI-OCR・RPAを導入します。 ・AI-OCR・RPAを活用した業務の拡大 及び職員のスキルアップを図るため、 AI-OCR・RPAの活用研修や操作研修 を実施します。	計画	継続 実施	→	→	→	→	導入業務数	2件	10件	3件	企画課 各担当課	
			取組 状況	継続 実施	→					評価	R7取組実績			
										B	RPAについては、引き続き2件の業務において継続 的に活用している。また、木曽三川ミュージアム愛称 募集事務において新たにAI-OCRを活用した。			
(※1) AI-OCR: 紙の書類をスキャナで取り込み、画像データ化した文字部分を高いデータに変換するツール。(手書きの文字の認識精度が高い。)														
(※2) RPA: 従来、人が行っていた事務作業等を自動で実行させることができるツール。														

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9						R10
⑧	生成AIの活用	・文書作成・要約・校正やアイデア出し、一般的なパソコン操作方法等の職員の業務を支援するため、ChatGPT等の生成AIツールを導入します。	計画	実施	→	→	→	→	業務削減時間数	-	6,000時間	4,592時間	企画課 各担当課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									B	LG-WAN環境で利用できる生成AIを運用し、ナレッジストアの更新や機能強化の案内など、さらなる利用促進に向けて啓発を行い職員の業務を支援した。			
⑨	アナログ規制の点検・見直しの推進	・デジタル技術の活用を推進するため、目視による検査等や市役所への来庁が必要な閲覧等のアナログ的な手法を規定した法令等の点検・見直しを行います。	計画	調査	実施	→	→	→					企画課 総務課 各担当課
			取組状況	調査・準備	→				評価	R7取組実績			
									D	アナログ規制に関する取組を進める上で理解を深めるため、デジタル庁が実施するオンライン説明会に出席した。			
⑩	国有財産譲与図面の電子化	・問い合わせへの迅速な対応や事務処理の効率化を図るとともに、図面を適切に管理するため、紙媒体の国有財産譲与図面(※3)をPDF化し、GIS(※4)で管理します。 【現状】 紙媒体で旧町毎に管理。 旧海津町 110枚(61cm×86cm) 旧平田町 1,200枚(60cm×82cm) 旧南濃町 120枚(77cm×100cm)	計画	検討	準備	実施	→	→					建設都市計画課
			取組状況	検討	実施				評価	R7取組実績			
									B	旧南濃町分についてデジタル化を行った。			

(※3)国有財産譲与図面：国から譲与された道路法や河川法などが適用されない里道、水路等の法定外公共物の位置を示した図面。

(※4)GIS:地図や地形データ、航空写真等の空間情報と地理的な位置に関連する様々なデータを統合的に扱うことができる情報システム。

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9						R10
⑪	境界確定情報の電子化	・問い合わせへの迅速な対応や事務処理の効率化を図るとともに、境界確定情報を適切に管理するため、境界確定した位置情報をGISで管理します。 【現状】 境界確定年月及び確定場所を記入した住宅地図と申請書等関係書類を紙媒体で管理。 令和4年度申請件数 83件	計画	検討	準備	実施	→	→					建設都市計画課
			取組状況	検討	→				評価	R7取組実績			
									C	電子化を計画的に進められるよう、今後の実施計画を検討した。			
⑫	下水道管路情報等の電子化	・下水道管路に係るメンテナンスの効率化を図るため、管路に係る工事・修繕・点検結果などを電子化しGISで管理します。	計画	検討	準備	実施	→	→					上下水道課
			取組状況	検討・準備	実施				評価	R7取組実績			
									B	既存のGIS(下水道台帳)の拡張整備を行い、令和6年以前に実施した管路点検調査結果481件の登録を行った。			
⑬	防災DXの推進	・迅速な状況把握及び情報提供、避難所運営の効率化を推進するため、クラウド型被災者支援システムやドローン等のデジタル技術を活用した防災訓練の実施や、防災WEB配信アプリの活用を促進します。	計画	-	-	実施	→	→	防災WEB配信アプリの登録者数(累計)	3,100人(R7)	6,500人	3,100人	総務課
			取組状況	-	実施				評価	R7取組実績			
									B	避難所開設訓練において、市民にマイナンバーカードの持参を依頼し、クラウド型被災者支援システムにより避難者受付をする訓練を実施した。自主防災組織での防災講話において防災WEBアプリの登録をその場でやってもらい登録アカウントの増加を図った。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9						R10
ペーパーレス化の推進													
⑭	住民通知のデジタル化	・市民の利便性を高めるとともに、職員の業務効率化を図るため、現在郵送のみで行っている市民への各種案内通知について、デジタル通知を導入します。	計画	実施	→	→	→	→	デジタル化を利用した通知数	-	30件	1件	企画課 各担当課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									C	国勢調査において指導員・調査員に報酬支給明細書の交付を行う際にデジタル通知を活用した。			
⑮	ペーパーレス会議の推進	・職員の業務効率化を図るため、庁内で実施する会議や研修等において、紙媒体を使わずにタブレットやノートパソコンを使用し、会議を開催します。	計画	継続実施	→	→	→	→	ペーパーレス会議・研修会数	6件	12件	7件	企画課 各担当課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									B	部局長会議や各種研修等においてペーパーレスによる会議を実施した。			
⑯	財務会計システムにおける電子決裁の導入	・職員の業務効率化を図るため、予算執行の手続きについて、運用ルールを見直し、電子決裁を導入します。	計画	実施	→	→	→	→	電子決裁率	-	70.0%	30.0%	財政課 各担当課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									B	予算執行(歳入・歳出・歳計外)の手続きのうち、振替命令と科目更正について電子決裁を実施した。			

1 行政運営の効率化												
(2) アウトソーシングの推進												
・ 行政サービスの向上と行政運営の効率化の観点から、費用対効果、職員の業務量軽減効果を総合的に検証し、民間事業者への外部委託等を推進します。												

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9						R10
指定管理者制度の導入													
①	羽根谷だんだん公園 キャンプ場の指定管 理者制度導入	・民間事業者による効果的な集客イベ ントの開催やレンタルサービスの導入 などにより、利用者の満足度や稼働率 の向上を図るため、指定管理者制度を 導入します。	計画	検討	→	準備	実施	→				観光・シティプロモー ション課	
			取組 状況	検討	→				評価	R7取組実績			
									C	制度の導入に向け、他キャンプ場の実例を調査す るとともに、関連企業と情報交換を行った。			
②	海津・南濃総合福祉 会館の指定管理者制 度導入	・民間事業者による総合福祉会館の一 体的な管理による維持管理業務の効 率化を図るため、指定管理者制度を導 入します。	計画	検討	→	→	準備	実施				社会福祉課	
			取組 状況	検討	→				評価	R7取組実績			
									C	総合福祉会館の維持管理業務の効率化を図るた め、業務の洗い出し調査を行うとともに、浴室廃止方 針を踏まえ指定管理者制度導入の検討を行った。			
③	文化センターの指定 管理者制度導入	・民間事業者による多様な学習機会の 提供など質の高いサービスを提供し、 利用者の満足度や稼働率の向上を図 るため、指定管理者制度を導入しま す。	計画	検討	→	→	準備	実施				文化・スポーツ課	
			取組 状況	検討	→				評価	R7取組実績			
									C	近隣自治体における同一目的での指定管理物件 について情報収集した。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9	R10						
	④	道の駅「クレール平田」の指定管理者制度導入	・民間事業者による専門的ノウハウや活力を活用し、施設運営の効率化、顧客サービスの向上、魅力的な商品・イベント展開を通じて集客力を強化し、地域の活性化を図るため、指定管理者制度を導入します。	計画	-	-	検討	準備	実施					観光・シティプロモーション課
				取組状況	-	-				評価	R7取組実績			
											-			
民間委託の導入														
	⑤	宿直業務の民間委託	・職員の業務量軽減を図るため、職員が従事している夜間(17:15～翌日8:30)の電話対応や来庁者の対応等の業務を民間委託します。	計画	実施	→	→	→	→					財政課 総務課
				取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
											B			令和8年度の開庁時間変更の試行にむけて、宿直業務委託業者と開錠・施錠時間や外線電話の対応についての協議を行った。
	⑥	窓口業務の民間委託	・市民サービスの向上や職員の業務量軽減を図るため、市民課及び税務課の窓口業務を民間委託します。	計画	検討	→	→	検討・準備	実施					市民課 税務課
				取組状況	検討	→				評価	R7取組実績			
											C			窓口業務の民間委託の実施に向けて、各市町に状況を確認した。(令和7年度では、委託経費や個人情報などの観点などの理由から、導入を検討している自治体はない)

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9						R10
⑦	留守家庭児童教室運営業務の民間委託	・児童や保護者がより安心して留守家庭児童教室を利用できるよう必要な支援員を確保し、受入体制を強化するため、留守家庭児童教室運営業務を民間委託します。	計画	実施	→	→	→	→					こども未来課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									B	民間に委託することで、工作イベントや外遊びの実施、児童の出退システムの導入など民間のノウハウを活かした運営を行うことができた。			
⑧	ファミリーサポートセンター運営業務の民間委託	・育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員になり、子育て世帯の困りごとを支え合うことを目的とするファミリーサポートセンター業務を民間委託します。	計画	実施	→	→	→	→					こども未来課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									B	海津市社会福祉協議会に委託し、ファミリーサポートセンター業務を実施している。 会員数59人(提供会員36人、依頼会員23人)、延べ利用件数99件であった。(R6:会員数30人、延べ利用件数31件)			
⑨	道路上における動物の死骸処理業務の民間委託	・職員の業務量軽減を図るため、市役所閉庁時における道路上の動物の死骸回収業務を民間委託します。 【現状】 令和4年度 304件	計画	実施	→	→	→	→					建設都市計画課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									B	令和7年度委託実績:36件 (内訳)南濃地区 20件、海津・平田地区 16件			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
				R6	R7	R8	R9	R10					
⑩	市営住宅等修繕業務の民間委託	・市営住宅及び定住促進住宅の安全性の向上や修繕費用の削減を図るため、市営住宅の不具合に伴う現地確認、軽微な修繕の即時対応、施工業者の手配などの業務を民間委託します。	計画	検討・準備	実施	→	→	→					建設都市計画課
			取組状況	調査・検討	検討				評価	R7取組実績			
									C	全国の導入事例を参考に、課内における包括的民間委託の方向性を検討するための勉強会を実施した。			
⑪	小中学校修繕業務の民間委託	・学校施設の安全性の向上や修繕費用の削減を図るため、学校施設の不具合に伴う現地確認、軽微な修繕の即時対応、施工業者の手配などの業務を民間委託します。	計画	検討・準備	実施	→	→	→					教育総務課
			取組状況	検討・準備	調査・検討				評価	R7取組実績			
									C	事業の実効性を精査した結果、当課だけで行うにはスケールメリットがないため、全庁的に行う必要があると判断し、更に検討を要するためスケジュールの延期をする。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
				R6	R7	R8	R9	R10					
⑫	上下水道事業業務の包括的民間委託	・職員の業務量軽減を図るため、料金等の収納、検針、閉開栓の受付、異動情報のデータ入力、滞納整理業務等を包括的に民間委託します。	計画	検討	準備	実施	→	→					上下水道課
			取組状況	調査・検討	→				評価	R7取組実績			
									C	維持管理業務との一体による包括的な事業委託の検討を行ったが、料金系業務を含めた包括的な民間委託は困難であることから、料金系業務単体として、他の自治体の取り組み状況や業者の事業プランを改めて集約し、費用対効果を検証していくこととした。			
⑬	下水道施設維持管理業務の包括的民間委託	・職員の業務量軽減を図るため、現在個別に委託している施設管理業務と小規模修繕を包括的に民間委託します。	計画	実施	→	→	→	→				上下水道課	
			取組状況	実施	→					評価	R7取組実績		
										A	個別契約していた委託業務に小規模修繕、備品調達等含めた包括委託を令和6年度より開始しており、3年契約の2年目を終えたところであるが、順調に進められている。 また、令和9年度からのW-PPP(水の官民連携)導入に向け準備を進めた。		

1 行政運営の効率化

(3) 未利用地等の利活用

- ・地域の活性化等を図るため、廃校等施設や未利用となっている市有地の利活用を推進します。

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
				R6	R7	R8	R9	R10					
①	廃校施設(吉里小・東江小・西江小)の利活用	・「廃校施設利活用方針」に基づき、一般公募を行い、地域や民間による廃校施設の利活用を推進します。	計画	実施	→	→	→	→	校舎の利活用開始件数	-	3件	1件	財政課 商工振興・企業誘致課
			取組状況	準備	実施				評価	R7取組実績			
									B	利活用方針に基づき民間事業者を公募した。旧西江小はプロポーザルで最優秀事業者を選定し、地元説明会等を経て民間による利活用を開始した。旧吉里小及び旧東江小については、民間活用の推進に向けた準備や調整を行った。 旧西江小学校の利活用について 【賃貸人】株式会社 もりのがっこう 令和7年9月19日 賃貸借契約 賃貸借期間 令和7年10月1日から令和17年9月30日(10年間)			
②	普通財産の売却・貸付の推進	・「市有財産利活用基本方針」に基づき、土地・建物等の総量の削減及び利活用による財源の確保を図るため、計画的な普通財産の処分に取り組みます。 ・不動産会社へ市有地売買の仲介を依頼し、売却を促進します。	計画	継続実施	→	→	→	→	売却・貸付件数	32件	42件	40件	財政課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									C	普通財産土地において3件の貸付を行った。引き続き、売却及び貸付の推進を図っていく。			

1 行政運営の効率化													
(4) 市民協働・官民連携の推進													
- 市と市民との適切な役割分担のもと、地域課題の解決や地域の活性化を図るため、市民との協働によるまちづくりを推進します。 - 民間事業者や大学等が有する専門的な知識やノウハウを最大限に活用し、質の高い施策の実現を目指します。													

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9						R10
市民協働の推進													
①	市民活動団体に関する情報の発信	・市民が地域活動に参加するきっかけをつくるため、地域活動を展開する各団体の概要や活動内容等に関する情報を市報やSNS等を活用し情報発信を行います。	計画	実施	→	→	→	→	情報発信する市民活動団体数	3団体	100団体	45団体	生活・環境課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									B	市民活動団体が実施するイベント情報や活動の様子、団体活動へのボランティア募集などを紹介した。市報、ホームページ、SNSのほか、まちセン伝言板への掲示やまちセンだよりを発行し、情報発信を行った。			
②	市民と市民活動団体とのマッチング	・地域活動への参加を希望する市民と市民活動団体とのマッチングを行い、市民や団体が交流できる場所や機会を提供します。	計画	実施	→	→	→	→	マッチング件数（累計）	-	800件	270件	生活・環境課
			取組状況	準備	実施				評価	R7取組実績			
									B	ワークショップやゲームを取り入れた参加型セミナーやテーマ別連続セミナーの開催により、参加者間の活発な交流を促し、マッチングにつなげることができた。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9						R10
③	市民活動の担い手育成	・市民活動に必要なノウハウの取得を支援するため、人材育成に向けたセミナーや研修会を開催します。 ・市民活動団体やNPO法人の立ち上げの支援を行います。	計画	実施	→	→	→	→	NPO法人数	7法人	10法人	8法人	生活・環境課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									B	他市町で活躍されている市民活動団体の方などを講師に招き、まちづくりセミナーを21回開催し、延べ270人の参加があった。 市民活動団体の誕生直後から切れ目なく支援するため、団体登録の要件を緩和した。 特定非営利活動促進法に係る事務の一部について県から権限委譲を受けることができたため、届出書の受理等が市(まちづくり協働センター)において可能となった。			
④	市民活動団体の活動支援	・市民活動の促進を図るとともに、市民活動団体との協働・共創によるまちづくりを推進するため、市民団体が主体となって行う活動の支援を行います。	計画	-	実施	→	→		市民活動団体支援数(累計)	-	80団体	47団体	生活・環境課
			取組状況	準備	実施				評価	R7取組実績			
									B	市民協働推進計画に基づき、令和7年4月19日にオープンしたまちづくり協働センターにおいて、団体設立や補助金活用など様々な相談に対応し、団体活動を支援した。			
⑤	地域におけるまちづくり協議会の設立推進	・地域の多様化・複雑化する課題解決のため、地域の様々な主体によるまちづくり協議会の設立に向け、セミナーやワークショップの開催など市民の意識醸成を図る取組みを進めます。	計画	-	実施	→	→	→	まちづくり協議会の設立(モデル地区)	-	1か所	0か所	生活・環境課
			取組状況	調査・準備	実施				評価	R7取組実績			
									C	協働のまちづくり委員会において、まちづくり協議会の役割や必要性について共有するとともに、先進事例の紹介、先進地視察を実施し、理解を深める機会を提供することができた。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9						R10
⑥	こども未来館サポーターズによるイベント・各種講座の充実	・市全体で子育てを支援する気運の醸成を図るため、市民活動団体や地域のNPO法人、企業から成るサポーターズを組織し、こども未来館で実施するイベントや各種講座の運営を行います。	計画	実施	→	→	→	→	サポーターズ加盟団体数	-	8団体	18団体	こども未来課
			取組状況	実施	→				B	評価	R7取組実績		
										市民団体やNPO団体などで構成するサポーターズの組織によるワークショップや講座などのイベントを毎月実施することができた。また、サポーターズ会議を定期的に行い、会員相互の交流や情報交換、広報研修を実施できた。			
⑦	市民との協働による防災体制の強化	・自主防災組織や防災士等との協働により、小学校区単位での大規模な避難訓練や避難所開設訓練を実施し、地域全体での災害対応力の強化を図ります。	計画	-	-	実施	→	→	避難訓練や避難所開設訓練の実施数	3校区（R7）	6校区（全小学校区数）	3校区	総務課
			取組状況	-	実施				B	評価	R7取組実績		
										高須地区、大江地区、城山地区、石津地区において、自治連合会、地区社会福祉協議会、防災士会等が連携して、避難所開設訓練を実施した。南濃地区では、内閣府「コミュニティ防災教育推進事業」の採択を受け、ワークショップ、先進地視察、シンポジウム、講演会等を実施した。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9						R10
官民連携の推進													
⑧	公民連携ネットワークの構築	・市の課題解決に向けた民間事業者等からの企画提案を幅広く募集するため、国・県等のプラットフォーム(※1)を活用し、提案を募集します。 ・民間事業者等からの企画提案を事業化する仕組みを構築するため、公民連携提案制度を創設し、審査会で企画提案の事業化を決定します。	計画	-	実施	→	→	→	公民連携提案制度による事業採択件数(累計)	-	20事業	0事業	企画課 各担当課
			取組状況	準備	実施				評価	R7取組実績			
									B	市ホームページの海津市公民連携窓口【公民 de レンケイ】において公民連携提案制度について周知を行い、内閣府官民連携プラットフォームを活用して事業者からの提案を各担当課へ共有し、また市ホームページに令和8年3月時点で6つの提案募集テーマを提示し、民間事業者・団体から連携事業の提案を募集した。			
(※1)プラットフォーム：共通の目的を持つ自治体や民間事業者等が参加し、ノウハウの取得や対話を含めた情報交換を行う場。													
⑨	自動運転の実現に向けた取組みの推進	・公共交通の課題解決を図るとともに、利便性の高い観光周遊ルートの構築により、観光誘客を図るため、民間事業者と連携し、自動運転走行テスト及び実証実験を行い、将来的に公共交通等への導入を検討します。	計画	継続実施	→	→	→	→					企画課
			取組状況	調査・検討	→				評価	R7取組実績			
									C	令和6年度の月見の森周遊テスト走行及び実証実験に続き、「自動運転技術を活用した観光地の周遊事業」として、県の令和7年度「清流の国ぎふ」観光振興事業費補助金の申請に係る要望を提出していたが、令和7年度は実施には至らなかった。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
				R6	R7	R8	R9	R10					
⑩	婚活支援の推進	・結婚を希望する独身男女の出会いの 機会の創出等を図るため、民間事業者 と連携し、マッチングアプリの利用を促 進するセミナーの開催や市民への啓発 等を実施します。	計画	継続 実施	→	→	→	→	セミナー参加者数 (累計)	-	50人	30人	こども未来課
			取組 状況	継続 実施	→				評価	R7取組実績			
									B	民間事業者と協力しながらオンラインセミナーを行 うことで、婚活に必要なスキルや知識、マッチングア プリの利用方法などの情報を提供することができた。 オンラインセミナーでは16人(R6:11人)が参加した。			
⑪	ドローン活用事業の 推進	・地域の活性化を図るため、民間事業 者と連携し、ドローンを活用した観光誘 客、産業振興、防災等の各種事業を実 施します。	計画	継続 実施	→	→	→	→	ドローン活用事業 数(累計)	1事業	10事業	2事業	企画課 各担当課
			取組 状況	継続 実施	実施				評価	R7取組実績			
									B	親子で楽しめるドローンのイベント(ドローンお菓子 釣り・ドローンレース・プログラミングドローン)を実施 した。約150名の方に参加いただき、ドローンに対す る理解を深めることができた。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9	R10						
⑫	健康づくりの推進	・誰もが健康でいきいきと活躍できるよう、民間事業者と連携し、プレコンセプションケア(※1)、熱中症対策及びフレイル(※2)予防等の各種事業を実施します。	計画	実施	→	→	→	→	各種講座開催回数 (累計)	-	15回	【高】10回 【健】30回 【文】6回	高齢介護課 こども未来課 健康課 学校教育課 文化・スポーツ課	
			取組状況	実施	→					評価	R7取組実績			
										B	【高齢介護課】 介護予防教室を開催し、介護予防に対する知識の普及や心身機能の維持・改善を図ることができた。また、軽度認知症啓発についての講演会を開催し、229名の参加を得た。 【こども未来課】 婚姻届や妊娠届の提出時に、企業から提供されたチラシなどを配布し、将来のライフプランを考えながら日々の生活や健康に向きあうきっかけになるよう面接を実施した。チラシや葉酸サプリを89名に配布した。 【健康課】 熱中症対策5回、フレイル予防9回の健康づくり講座を実施した。企画運営に団体が参加しており、団体の要望に沿った内容で講座を実施した。 また、くらしの保健室ふらっとでは、協定を締結している明治安田の「明治安田の健康チェックの取組み」による先進的な健康チェック機器を活用し、健康増進の取組みを協働実施した。(16回) 【文化・スポーツ課】 高齢者学級において、認知症予防の脳トレや介護予防、レクリエーション活動などを実施し、市民の健康増進を図った。			

（※1）プレコンセプションケア：妊娠前における若い世代の健康管理。

（※2）フレイル：健康な状態と要介護状態の中間の段階の状態。

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
				R6	R7	R8	R9	R10					
⑬	生産性の高い農業の推進	・農業者の生産性の向上を図るため、民間事業者と連携し、先進技術を利用した農作物の産地化の推進、農業分野における経営者を育成するための講座を開催します。	計画	継続実施	→	→	→	→	生産性向上に取り組む法人等の件数	0件	6件	1件	農林振興課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									B	農産物の生産現場における生産性の向上を目指し、トヨタ生産方式を活用した現場改善に1法人が取り組んだ。			
⑭	空家対策の推進	・空家の発生を抑制するとともに、空家の流通を促進するため、民間事業者と連携し、多様な相談に対応できる相談窓口の整備や空家所有者向けのセミナーの開催、効果的な空家バンクの運営を行います。	計画	継続実施	→	→	→	→	空家の利活用件数 (累計)	0件	34件	12件	建設都市計画課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									B	空家対策における民間事業者との連携を図るため、市内の1団体を空家等管理活用支援法人に指定した。			
⑮	防災協力パートナー登録制度の推進	・災害対応能力の充実を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、災害時に所有する資機材や物資等の提供を行う事業者等を防災協力パートナーとして登録する制度の周知等を行い推進します。	計画	継続実施	→	→	→	→	防災協力パートナー登録事業者数	-	30事業者	16事業者	総務課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									B	令和7年度は、事業所を訪問するなどして制度の説明を行い、6件の登録を行った。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9						R10
⑩	交通安全対策の推進	・交通安全意識を高め、交通事故を防ぐため、民間事業者と連携し、交通安全教室等の開催や急ブレーキや急減速地点を可視化した交通安全マップを用いて、通学路の見直しや交通安全施設の整備等に活用します。	計画	-	実施	→	→	→	人身交通事故発生件数	50件 (R5)	0件	37件	生活・環境課 建設都市計画課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									B	あいおいニッセイ同和損害保険(株)と連携し、産業感謝祭で交通安全啓発を目的としたブースを出展した。ブースでは、地域の危険箇所を示した「交通安全マップ」の掲示や親子向けリフレクター作成教室を行い、来場者へ啓発を行った。			
⑪	読書活動の推進	・読書活動を推進するため、民間事業者の創意工夫を取り入れ、図書館や読書ガーデンにおいて本の読み聞かせ等のイベントを実施します。 ・書店ゼロの解消に向けて、民間事業者が有するノウハウを活用し、図書館等で本を注文・購入できる仕組みを検討します。	計画	-	実施	→	→	→	書籍販売施設数	-	1か所	0か所	文化・スポーツ課
			取組状況	-	調査・検討				評価	R7取組実績			
									C	包括連携協定を結んだ(株)トーハンと市民団体と共に本の読み聞かせ等のイベントを実施することができた。 書店ゼロの解消に向けて、図書館等で本を販売できる仕組みを調査・検討した。			
⑫	健康増進及び活力あるまちづくりの推進	・健康寿命の延伸を図るため、民間事業者と連携し、運動機会を創出するとともに、運動への参加を促進する取組を実施します。 ・フィットネスを通じて地域の活性化を図るため、フィットネスと自転車を融合したイベントの開催や観光資源を活かしたウォーキングイベント等を開催します。	計画	-	-	実施	→	→	民間事業者と連携した取組数 (累計)	-	8件	-	企画課 文化・スポーツ課 健康課 高齢介護課 観光・シティプロモーション課
			取組状況	-	-				評価	R7取組実績			
									—	-			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課		
				R6	R7	R8	R9						R10	
大学等との連携の推進														
⑱	大学と連携した地域づくりの推進	・地域の課題等を解決するため、大学が持つ優れた知的資源を活かした各種事業を実施します。	計画	継続実施	→	→	→	→	連携事業数 (累計)	0事業	5事業	6事業	企画課 各担当課	
			取組状況	継続実施	→					評価	R7取組実績			
										B	各種委員会等の委員やアドバイザーとして、専門的な知識に基づき、助言や指導をいただいた。 また、本市域学連携活動支援補助金の活用を通じ、岐阜大学、中部学院大学、中部大学、日本福祉大学及び名古屋学院大学の学生に月見の森の観光エリアブランディングについて提案を受けた。			
⑳	高校と連携した地域づくりの推進	・地域に賑わいと活力を創出するとともに、地元への愛着を醸成するため、若い世代の発想力及び行動力を活かした各種事業を実施します。	計画	継続実施	→	→	→	→	連携事業数 (累計)	2事業	13事業	3事業	企画課 各担当課	
			取組状況	継続実施	→						評価	R7取組実績		
											B	本市域学連携活動支援補助金の活用を通じ、海津明誠高校が市内事業所等と連携して実施した「わくわく油田Encoreプロジェクト」における廃食油回収バッグの制作や、普通科総合探究活動班による「海津市観光マップ」の作成に繋がった。 海津明誠高校の魅力化を目的とし、高校の教職員も参加して高校の必要性への理解を深めるための講演会、現地視察研修を実施した。		

1 行政運営の効率化

(5) 広域連携の推進

- ・ 共同処理による事務事業の効率化を図るため、他市町との連携、広域化を推進します。

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
				R6	R7	R8	R9	R10					
①	航空写真の共同撮影に向けた検討	・固定資産評価等のための航空写真撮影におけるコストの抑制を図るため、近隣自治体との共同撮影の実施に向けた調査・研究を行います。	計画	検討	→	-	-	-					税務課
			取組状況	検討	検討・準備				評価	R7取組実績			
									B	西美濃創生広域連携推進協議会において、西美濃地域市町の航空写真撮影の状況調査が行われた。令和8年度試験的に撮影を実施し、今後の方針を決定する予定。			
②	公共交通事業の広域化の推進	・観光誘客等を図るため、市役所と名鉄・津島駅を結ぶ「コミュニティバス海津津島線」の運行実証実験において、休日における路線をお千代保稲荷まで延伸するとともに、にしみのライナーに接続する安ハスマートICにデマンド交通のバス停を設置し、広域利用を推進します。	計画	実施	→	→	→	→					企画課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									B	コミュニティバス海津津島線の運行車両の大型化を実施し、地域間の移動をよりスムーズかつ利便性の高いものとする事が可能となった。			
③	ごみ処理事業の広域化の推進	・安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築を図るため、近隣自治体との連携により、新たな一般廃棄物最終処分場を整備します。 ・令和11年度の一般廃棄物最終処分場施設の稼働に向け、円滑に事業を推進するため、南濃衛生施設利用事務組合と連携を図ります。	計画	準備	→	→	→	→					生活・環境課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									B	新一般廃棄物最終処分場建設事業に伴い、地元地区並びに近隣自治会と説明会を開催し、協定書を締結。 また、環境影響調査を行い、施設の詳細設計が決定。 各種関係機関との協議を進めている。 令和11年度の稼働に向け、次年度より施設建設に着手する。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
				R6	R7	R8	R9	R10					
④	国民健康保険事業の広域化の推進	・国民健康保険税額の負担軽減を図るため、令和11年度に県が実施する「加入者一人当たりの国民健康保険事業費納付金ベースの統一」に向け、準備を進めます。	計画	準備	→	→	→	→					保険医療課
			取組状況	検討・準備	→				評価	R7取組実績			
									B	県との情報共有を図るとともに、岐阜県標準事務処理マニュアルの見直しを行った。			
⑤	観光振興事業の広域化の推進	・観光誘客の促進を図るため、近隣自治体との連携により、各地域の魅力ある観光資源を広域的にネットワーク化し、複数の観光エリアを周遊するツアー造成を行います。 ・相乗効果による地域全体の魅力向上を図るため、合同で物産展等へ出展し、観光及び物産のPR活動を行います。	計画	継続実施	→	→	→	→					観光・シティプロモーション課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									B	西美濃広域観光推進協議会及び西美濃北伊勢観光サミットに参画し、物産展などを広域連携し実施した。また、岐阜県観光連盟の台湾セールスに参加しPR活動を実施した。			
⑥	水道事業の広域化の推進	・管理の一体化による効率化を図るため、大垣広域水道圏での広域化の動向を注視し、広域化を推進します。	計画	検討	準備	実施	→	→					上下水道課
			取組状況	検討	→				評価	R7取組実績			
									C	大垣広域水道圏内において、業務の部分的な広域化の可能性について関係市町と会議を行い情報共有を図ったが前進していない。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
				R6	R7	R8	R9					
⑦	防災体制の広域化の推進	・災害時に迅速かつ適切に対応し、市民の安全を確保するため、西美濃地域内での物資や人員の共有、地域間での施設の受入れや避難等が円滑となるよう広域化を推進します。	計画	-	検討	→	→	→				総務課
				取組状況	実施	→				評価	R7取組実績	
			B							西濃圏域の2市9町の防災担当者が集まり、物資や人員の共有、地域間での施設の受入れや避難等が円滑となる取り組みの検討を行った。(2回開催) オンラインにて、物資や人的支援の派遣・受援、避難者の受入に関する訓練を実施した。		

1 行政運営の効率化											
(6) 公共施設マネジメントの強化											
- 公共施設等の維持管理や更新費用の平準化を図るため、「海津市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化等を計画的に推進します。 - 社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、長期的な視点により、人口規模や財政状況にあった公共施設等の適正配置を検討します。											

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9	R10						
①	「公共施設等総合管理計画」の推進	・公共施設等の適正な管理を行うため、個別施設計画を見直し、長寿命化等の施設管理に計画的に取り組めます。	計画	継続実施	→	実施	→	→					企画課 各担当課	
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績				
									B	令和5年度に廃校となった旧西江小学校の校舎について、10年間の賃貸借契約を実施した。 令和8年度に実施する総合管理計画および個別施設計画の見直しを実施するため、施設の現状把握と施設カルテの更新に向けての準備を行った。				
②	集会施設の集約の検討	・人口減少や老朽化による維持管理費等の課題を踏まえ、長期的な視点により集会施設のあり方について検討し、集会施設の集約を目指します。	計画	検討	準備	実施	→	→	集会所施設の集約数(施設)	-	5	-	生活・環境課	
			取組状況	検討	→				評価	R7取組実績				
									C	指定管理者制度の更新手続きにあわせ、集約の可能性を検討するための基礎資料として、各施設の利用状況や維持管理・運営の継続意向を確認したところ、すべての施設において地元自治会が維持管理・運営の継続を希望する結果となった。				
③	はばたき(建物)のあり方の検討	・建物の老朽化が著しいため、指定管理者の指定期間である令和9年3月31日までに今後の方向性を決定します。 【建築年度】 昭和60(1985)年度	計画	検討	決定	準備	-	-					社会福祉課	
			取組状況	調査・検討	検討				評価	R7取組実績				
									C	屋上の一部について、防水工事を実施した。 当面は、老朽化対応を行いながら施設機能を維持しながら移転先を検討することとした。				

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9						R10
④	海津総合福祉会館の利活用の検討	・浴室の利用客が少なく、ボイラー設備等の浴室設備の老朽化が著しいため、浴室運営を廃止し、廃止後の空きスペースについて利活用を検討します。 【海津総合福祉会館】 建築年度：平成13(2001)年度 1日あたり平均利用者数：17人(R4) 受益者負担率：3.0%(直近5年間の平均)	計画	検討・準備	実施	-	-	-				社会福祉課	
			取組状況	検討・準備	準備				評価	R7取組実績			
									C	令和8年1月19日、20日に住民説明会を実施し説明を行ったが、話が唐突すぎるとの意見が多数有り、設備の故障がないことを前提とした上で、入浴施設の廃止時期を、令和9年3月末までに延長した。令和8年度に、廃止後の空きスペースの利活用の検討を行う。			
⑤	南濃総合福祉会館の利活用の検討	・浴室の利用客が少なく、ボイラー設備等の浴室設備の老朽化が著しいため、浴室運営を廃止し、廃止後の空きスペースについては、令和5年度で廃止となるデイサービスセンター部分と併せて利活用を検討します。 【南濃総合福祉会館】 建築年度：平成11(1999)年度 1日あたり平均利用者数：9人(R4) 受益者負担率：0.5%(直近5年間の平均)	計画	検討・準備	実施	-	-					社会福祉課	
			取組状況	検討・準備	準備				評価	R7取組実績			
									C	令和8年1月19日、20日に住民説明会を実施し説明を行ったが、話が唐突すぎるとの意見が多数有り、設備の故障がないことを前提とした上で、入浴施設の廃止時期を、令和9年3月末までに延長した。令和8年度に、廃止後の空きスペースの利活用の検討を行う。			
⑥	文化会館及び南濃庁舎跡地の利活用	・文化会館については、老朽化が著しく、耐震基準を下回っているため、令和7年3月末をもって利用を停止し、同会館の解体後、防災機能を備えた新たなコミュニティ施設の設置を検討します。 ・文化会館に設置している城山支所及び駒野フレンドリールームは、令和7年4月から南濃総合福祉会館へ移転します。 ・新たなコミュニティ施設を含めた文化会館及び南濃庁舎跡地については、市民ワークショップを行い、必要な施設機能等を市民から意見を聴取するとともに、企業サウンディングを行い、一体的に利活用を検討し、「基本構想」を策定します。	計画	調査・検討	→	→	準備	実施				財政課 企画課	
			取組状況	実施	調査・検討				評価	R7取組実績			
									C	国土交通省PPPパートナー制度を活用して、文化会館跡地及び南濃庁舎跡地一帯の利活用について、民間事業者と意見交換・相談を行った。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
				R6	R7	R8	R9	R10					
⑦	石津認定こども園の廃止に向けた検討	・石津認定こども園については、近年、入園児数が減少し、建物の老朽化が著しい状況にあり、同じ小学校区内に代替となる私立認定こども園があることから、「公立認定こども園民営化・統廃合計画」に基づき、廃止に向けた検討を行います。 【建築年度】 昭和54(1979)年度	計画	検討	→	→	→	→					こども未来課
			取組状況	検討	準備				評価	R7取組実績			
									B	「公立認定こども園の民営化・統廃合計画」に基づき、近隣の私立認定こども園と児童の受け入れ態勢に関する協議や保護者・自治会への説明を行い、閉園に向けた準備を進めることができた。			
⑧	水道施設の最適化	・人口減少に伴う将来的な水需要の減少や維持管理費及び更新費用の削減を図るため、「水道事業基本計画」を見直し、浄水場や配水池等の水道施設の統廃合、水道管の管径の縮小やポンプ能力の規模縮小等を計画的に実施します。	計画	検討	→	検討・準備	実施	→					上下水道課
			取組状況	検討	→				評価	R7取組実績			
									B	水道事業基本計画及び経営戦略の見直しにより、ポンプの処理能力の縮小や施設の統廃合について引き続き調査・研究を行い、管径の縮小においては、可能な箇所から順次実施していくこととした。			

2 組織力の強化

(1) 組織の最適化と定員適正化

- ・「海津市第2次総合計画後期基本計画」の重点施策『海津イレブン』を着実に推進するため、効率的・効果的に事業を実施し得る組織に再編します。
- ・アウトソーシングの推進やデジタル技術の活用、事務事業の見直しなどを踏まえながら業務量に見合った職員数を確保するとともに、適正な人員配置を行います。

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
				R6	R7	R8	R9	R10					
①	行政組織の最適化	・「海津市第2次総合計画後期基本計画」に示す重点施策「海津イレブン」の着実な推進を図るため、行政組織を改編します。 ・改編後も引き続き、新たな行政課題に迅速に対応するため、適宜見直します。	計画	実施	→	→	→	→					総務課 企画課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									B	協働、共創のまちづくりを推進するため、生活・環境課にまちづくり協働センターを設置した。			
②	計画的かつ適正な定員管理	・応募者数の増加を図るため、SNS等を活用し、職員募集を行います。 ・技術職等の専門職を確保するため、学校訪問を行います。 ・職員数の状況に応じて職員採用試験の回数を増加させます。 ・アウトソーシングやデジタル技術の活用等による業務量への効果・検証を行い、次期定員適正化計画を策定します。 ・学生の新規採用者の増加を図るため、新たなインターンシッププログラムを作成し、募集します。	計画	継続実施	→	→	→	→	定員適正化計画に基づく4月1日現在の職員数 (目標値はR9.4.1(第5次定員適正化計画目標値))	320人	347人	338人	総務課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									B	職員採用試験の案内について広く周知するため、市報・市ホームページへの掲載のほか、LINE・Instagram・Xへの投稿を行った。また、高校新卒者の応募を増やすため、県内高校への訪問活動を行ったほか、採用試験に新たに市内高校枠を設け海津明誠高校卒業生の採用機会を広げた。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
				R6	R7	R8	R9	R10					
③	多様な人材の確保	・経験豊富な即戦力となる人材を採用するため、一定の社会人経験を持つ人を対象とした採用枠を新たに設けます。 ・高度化、専門化する行政サービスに対応するため、土木系や福祉系等の専門職の募集を行います。	計画	継続実施	→	→	→	→					総務課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									B	令和7年度の職員採用試験より、社会人経験者の採用に係る年齢制限の拡大を行った。 webによる受験申込を可能としたほか、全国各地の試験会場で受験可能なテストセンター方式を導入した。			
④	会計年度任用職員制度の見直し	・優秀な人材を確保し、より効果的な人員配置を行うため、勤勉手当の支給やフルタイム勤務の導入など会計年度任用職員制度を見直します。	計画	実施	→	→	→	→					総務課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									B	フルタイム制度導入に向けた関係部署間での問題点を整理し、外部委託による関係例規の改正案をとりまとめた。			

2 組織力の強化

(2) 職員の人材育成

- ・ 職員の意欲と能力を最大限に引き出し、組織力の向上を図るため、人事評価制度を見直し、効果的な運用を行います。
- ・ 専門的な知識やスキルの習得により個々の能力を高め、組織力の強化を図るため、効果的な職員研修を実施します。
- ・ 外部からの視点を活かした新たな価値観や意識の醸成を図るため、県や他団体との派遣研修や人事交流を推進します。

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9	R10						
①	人事評価制度の見直し	・能力・実績をよりの確に把握し、職員一人ひとりの成長や職場のパフォーマンス向上につなげることを目的に、国・県などを含め、他自治体の人事評価方法を参考に、人事評価制度を見直します。	計画	検討	実施	→	→	→					総務課	
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績				
									B	令和6年度より新たな評価方法としている。				
②	効果的な職員研修の実施	・職員アンケートにより、職員の課題とニーズを把握し、より効果的な研修内容を検討します。 ・時代の変化に応じた必要となる専門知識やスキルを習得するため、外部の研修機関を活用した職員研修を実施します。	計画	継続実施	→	→	→	→	「業務に活用できる」と回答した職員の割合	88.3%	90.0%	96.3%	総務課	
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績				
									B	外部講師を招き、女性の健康セミナー、ビジネスマナー研修、50代職員を対象としたライフプランセミナーを実施した。また、総務課と高齢介護課が連携し、40歳以上の職員を対象に仕事と介護の両立支援制度の周知を目的とした研修を実施した。				
③	人事交流の推進	・外部からの視点を活かした新たな価値観や意識の醸成を図るため、引き続き、県や他団体への派遣や人事交流を実施します。 【令和5年度の派遣及び受入人数】 大垣土木事務所との相互派遣2人 霧島市との相互派遣2人 岐阜県市町村課への実務研修生派遣1人	計画	継続実施	→	→	→	→	県や他団体への派遣及び受入人数	5人	5人	5人	総務課	
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績				
									B	令和7年度においても、大垣土木事務所及び霧島市との相互派遣、岐阜県市町村課への実務研修生派遣を実施した。				

2 組織力の強化											
(3) 働きやすい職場づくり											
・ 職員のライフステージに応じて柔軟に働くことができる職場環境を整備します。 ・ 職員一人ひとりの能力が十分に発揮できる働きやすい職場づくりを目指し、日頃からコミュニケーションの充実を図り、職員間の良好な関係の構築に努めます。											

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
				R6	R7	R8	R9	R10					
①	男性職員の育児休業取得の促進	・男性職員の育児休業や育児参加休暇を取得しやすくし、仕事と子育ての両立を支援するため、「男性職員の育児参加プラン」を所属長と当該男性職員が面談して作成し、休暇取得を促進します。	計画	継続実施	→	→	→	→	男性職員の育児休業取得率	20.0%	100.0%	75.0%	総務課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									B	令和7年度に「子育てと介護の両立支援ガイドブック」を作成し、庁内ポータルサイトに掲載した。また、配偶者の妊娠が判明した職員に制度を周知するとともに、当該男性職員が所属長と面談のうえ「男性職員の育児参加プラン」を作成することで、男性職員の育児休業取得率を高い水準に維持することができた。			
②	部分休業・子の看護休暇の拡大	・仕事と子育ての両立を支援するため、部分休業及び子の看護休暇の取得対象職員の範囲を拡大します。 【拡大範囲】 部分休業:「小学校入学前までの子を養育する職員」を「小学校卒業までの子を養育する職員」に拡大 子の看護休暇:「小学校入学前までの子を養育する職員」を「中学校卒業までの子を養育する職員」に拡大	計画	実施	→	→	→	→					総務課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									B	仕事と子育ての両立を支援するため、部分休業と子の看護休暇の取得対象職員の範囲拡大により、就学前後の生活リズムや就労時間の変化が原因となる「小1の壁」に柔軟に対応できるようになった。			
③	新たな勤務形態の導入の検討	・職員が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を推進するため、フレックスタイム制、在宅勤務、子連れ出勤等の導入を検討します。	計画	調査	検討・準備	実施	→	→					総務課
			取組状況	調査・検討	検討・準備				評価	R7取組実績			
									B	多様な働き方の推進を目的として、「親子ワーク」(緊急一時的に子や孫を帯同して行う勤務)及び「在宅勤務」(職員の自宅において情報通信機器等を利用して行う勤務)の試行実施を行った。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9						R10
④	新たなマネジメント手法の導入	・職員一人ひとりのモチベーションを高めるため、上司と部下が定期的に1対1で面談する1on1ミーティングや他課の中堅職員が若手職員に対し個別支援を行うメンター制度等を導入します。	計画	調査	検討・準備	実施	→	→					総務課
			取組状況	調査	→				評価	R7取組実績			
									C	課内面接により悩み事など相談できる体制としており、新たな手法導入の必要性について引き続き検討中。			
⑤	風通しの良い職場環境の推進	・不祥事再発防止やハラスメントに関するアンケートを実施し、その結果を部課長へフィードバックします。 ・課内の意思疎通を図るため、アンケートの実施に合わせ、所属長による課内面接を実施します。	計画	継続実施	→	→	→		「仕事上の問題点が生じたら、組織内で話し合っていますか」の設問に「はい」と回答した職員の割合	91.1%	95.0%	—	総務課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									B	不祥事の再発防止や課員のメンタルケアのため、令和7年7月に所属長による課内面接を実施した。また、8月には不祥事再発防止及びハラスメントに関するアンケートを実施した。			
⑥	市長と若手職員との意見交換会の実施	・風通しの良い組織風土の醸成と若手職員の意欲向上を図るため、市長が直接若手職員の意見を聴く「意見交換会」を実施します。	計画	継続実施	→	→	→	→	市長と若手職員との意見交換会の実施回数	1回	1回	1回	総務課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									B	令和7年10月に、市長と入庁3年目の職員13名の意見交換会を実施した。			

2 組織力の強化

(4) 外部人材の活用

- ・ 民間等で培われた経験や専門的スキルを組織の中に取り入れるとともに、不足する人材を補うため、外部人材の活用を推進します。

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
				R6	R7	R8	R9	R10					
①	専門分野の人材の活用	・高度な専門性を有する地域課題の解決を図るため、民間人材や国家公務員等を積極的に活用します。 【募集予定業務】 ・移住定住 等	計画	継続実施	→	→	→	→	受入人数	2人	5人	1人	総務課 企画課 各担当課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									B	令和7年度も、国の地域活性化起業人制度を活用し、地域活性化のためサントリーホールディングス㈱より専門人材の派遣を受けた。			
②	地域おこし協力隊の活用	・地域外からの人材を積極的に受け入れ、新たな視点や発想による地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊を活用します。 【募集予定業務】 ・観光協会	計画	調査	検討	準備	実施	→	受入人数	-	1人	1人	総務課 企画課 各担当課
			取組状況	調査・準備	実施				評価	R7取組実績			
									A	保育園留学事業において、子どもと家族の暮らし体験を支援し、地域との接点を創出することで、移住や定住の促進を図るため、地域おこし協力隊1名を採用した。			

3 財政基盤の強化

(1) 自主財源の確保

- ・将来にわたり持続可能な行財政運営を行うため、市税等をはじめとした自主財源の積極的な確保に取り組みます。
- ・受益者負担の原則及び公平性の観点から、「公の施設の受益者負担の適正化に関する基本方針」(平成27(2015)年1月策定)に基づき、公共施設の使用料を見直します。
- ・広く資金調達を図るため、ネーミングライツやクラウドファンディングなど税収入以外の自主財源の拡充や新たな財源の確保に取り組みます。

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9	R10						
① 市税の収納率向上														
i	現年課税分の収納率 向上	・口座振替やコンビニ納付を推進するとともに、更なる市民の利便性向上を図るため、キャッシュレス決済の対象税目を拡大します。	計画	継続 実施	→	準備	実施	→	現年課税分収納率	98.8%	99.0%	98.8%	税務課	
			取組 状況	継続 実施	→				B	評価	R7取組実績			
										市報・市HPにおいて口座振替・コンビニ納付を推奨し、周知を図った。 督促状を発送しても未納の人に対し、年2回(10月・2月)警告書を郵送し、早期納付を促した。 令和9年度より市県民税・国民健康保険税について、キャッシュレス決済の導入に向け、業者との調整を行った。				
ii	滞納繰越分の収納率 向上	・差押件数等の滞納処分状況を定期的に市報とHPに公表し、期限内納付を促します。 ・徴収体制を強化するため、差押に関する専門知識とノウハウを持った人材を活用します。	計画	継続 実施	→	→	→	→	滞納繰越分収納率	12.9%	25.0%	12.2%	税務課	
			取組 状況	継続 実施	→				C	評価	R7取組実績			
										徴収体制強化の一環として国税庁OBを採用し、徴収実務の職員研修を行うことでスキルアップを図った。				

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課		
				R6	R7	R8	R9						R10	
②	公共施設使用料の見直し	・「公の施設の受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、現行使用料の検証を行い、必要に応じて改定します。 ・免除基準については、できる限り全施設で共通した対応となるよう基準の統一化を図ります。	計画	調査・準備	実施	→	→	→	見直しを行う公共施設数	-	42施設	51施設	企画課 各担当課	
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績				
									B	令和7年3月から統一した公共施設使用料の減免基準の取扱いに基づいた運用を開始し、共施設予約システムへの利用者登録時や施設利用申請時に施設間で相違が生じないよう、常に統一基準に照らし合わせながら承認手続きを行った。				
③	ふるさと応援寄附金の推進	・新規返礼品取扱事業者の登録や返礼品を拡充するため、市内事業所への訪問や説明会を行います。 ・人気返礼品の販路拡大のため、広告の手法の検討やポータルサイトの返礼品画像等の見直しを行います。 ・寄附者の属性や返礼品の傾向を分析し、ニーズに沿った取組みを行います。 ・イベント等に積極的に参加し、シティプロモーションと併せて返礼品のPRを行います。	計画	継続実施	→	→	→		寄附金額 (R5.10月から寄附募集ルールの厳格化により、R5決算額は前年より減少する見込みのため、R5決算見込額を基準に目標値を設定。)	120,600千円 R5決算見込額 60,000千円	100,000千円	30,644千円	観光・シティプロモーション課	
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績				
									C	令和6年度の法改正に伴う基準厳格化により、これまでの主要返礼品が登録停止となる影響を受けており、令和7年度の新規分での補填が追いつかず全体の寄附額は低調となった。現基準に適した地場産品の発掘や開発で寄附額回復に努める。				
④	企業版ふるさと納税の推進	・企業訪問やポータルサイトを活用した寄附金募集を行います。 ・寄附を希望する企業とのマッチング支援制度を活用し、寄附の獲得を目指します。	計画	継続実施	→	→	→	→	寄附金額	13,100千円	15,000千円	19,800千円	企画課	
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績				
									A	寄附に対するベネフィットの展開、継続して寄附をいただいている企業への訪問やマッチング支援業務の委託先との連携により、25件・19,800千円の寄附をいただいた。				

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課			
				R6	R7	R8	R9						R10		
⑤	ネーミングライツの推進	・ネーミングライツ導入施設の拡大を図るため、未導入施設のうち、周辺の交通量が多く、利用率の高い施設を洗い出し、パートナーを募集します。 【導入済施設】 月見の森遊歩道、万寿新田ポケットパーク、海津市文化センター、ふるさと会館	計画	実施	→	→	→	→	ネーミングライツ導入施設数	4施設	6施設	4施設	企画課 各担当課		
			取組状況	実施	→					評価	R7取組実績				
										B	ふるさと会館、月見の森遊歩道、万寿新田ポケットパークについて、第1期と同じ事業者によって更新した。 ・OCT文化センター（海津市文化センター） 年額550千円 R6.7.1～R11.6.30（5年間） ・SSドローンプラザ（ふるさと会館） 年額143千円 R7.11.1～R10.10.31（3年間） ・ミツウロコの小径（月見の森遊歩道） 年額200千円 R8.4.1～R13.3.31（5年間） ・アングラーズパーク（万寿新田ポケットパーク） 年額225.5千円 R8.4.1～R13.3.31（5年間）				
⑥	クラウドファンディングの推進	・寄附金募集を行う事業を選定し、ふるさと応援寄附金を活用したクラウドファンディングを実施します。	計画	実施	→	→	→	→	寄附金額	-	1,000千円	-	企画課 各担当課		
			取組状況	実施	→						評価	R7取組実績			
											C	令和7年度はふるさと応援寄附金を活用したクラウドファンディングの実績はないが、市制20周年記念事業に3,500千円の寄附をいただくことが出来ており、今後新規・既存問わず事業を実施する際の財源確保の方法としてクラウドファンディングを活用できるよう検討を進める。			
⑦	広告媒体の拡大	・市の印刷物等に広告を掲載する有料広告をより一層推進するとともに、新たな広告媒体を検討し、有料広告を拡大します。 【導入済広告媒体】 市報、ホームページ、市内案内板、指定ごみ袋	計画	継続実施	→	→	→	→	広告掲載料	2,354千円	3,000千円	2,339千円	企画課 各担当課		
			取組状況	継続実施	→						評価	R7取組実績			
											B	・市報 871,350円 ・ホームページ 561,460円 ・市内案内板 388,500円 ・ごみ袋 517,500円			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課		
				R6	R7	R8	R9						R10	
⑧	企業誘致の推進	・企業からの用地照会や相談、申請手続き等をワンストップで対応します。 ・企業立地優遇制度による支援を行います。 ・新規工業団地の開発を推進します。	計画	継続実施	→	→	→	→	進出企業数	1社	4社	2社	商工振興・企業誘致課	
			取組状況	継続実施	→				B	評価	R7取組実績			
										ワンストップ窓口の迅速な相談対応で企業立地の支援を実施した。新規産業団地候補地では地盤調査により開発可能性を確認し整備方針の基礎データを確保した。また、自治会や地権者との意見交換会を重ね、意向確認の実施により事業化に向けた合意形成を図った。				
⑨	基金運用の推進	・基金運用による運用益の増加を図るため、効率的な債券運用を行います。	計画	継続実施	→	→	→	→	基金債券利子	4,641 千円	38,000 千円	20,006 千円	会計課	
			取組状況	継続実施	→				C	評価	R7取組実績			
										金利が大幅に上昇しているため、債券の購入および運用期間について検討した。今後もさらなる金利上昇が見込まれることから、定期預金を更新し、債券の購入は次年度以降とした。				
⑩	普通財産の売却・貸付の推進【再掲】	・「市有財産利活用基本方針」に基づき、土地・建物等の総量の削減及び利活用による財源の確保を図るため、計画的な普通財産の処分に取り組みます。 ・不動産会社へ市有地の売買を依頼し、売却を促進します。	計画	継続実施	→	→	→	→	売却・貸付料	21,652 千円	240,000 千円	22,710 千円	財政課	
			取組状況	継続実施	→				C	評価	R7取組実績			
										実績値は貸付による収入となった。引き続き、売却による収入の確保を推進していく。				

3 財政基盤の強化

(2) 歳出の抑制

- ・歳出の抑制を図るため、事務事業の見直し、取捨選択を実施します。
- ・適正かつ効果的な予算執行を図るため、市単補助金、各種負担金等の見直しを行います。

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課			
				R6	R7	R8	R9						R10		
①	公共施設等のLED化による電気料の削減	・海津市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、電気使用量の削減を図るため、公共施設のLED化を推進します。	計画	準備	実施	→	→	→	電気料	329,771 千円	260,000 千円	287,843 千円	財政課 生活・環境課 各担当課		
			取組状況	調査	検討・準備				評価	R7取組実績					
									C	LED照明の導入方法に関して、検討を進めた結果、リース契約ではなく、過疎債及び脱炭素事業債の活用を前提とした工事として実施することに決定し、令和8年度当初予算に「公共施設LED化工事設計委託業務」の要求を行った。					
②	委託業務の見直し	・委託業務の目的を明確化し、保守点検及び業務の実施回数、委託の範囲等を見直します。	計画	実施	→	→	→	→	委託料 (今後、複数の事業についてアウトソーシングを予定しているため、目標値を設定しない。)	1,004,000 千円	-	-	企画課 財政課 各担当課		
			取組状況	実施	→					評価	R7取組実績				
										C	令和7年度に実施した5つの計画策定に係る市民意識調査について、個別発注から一括発注に発注方法を見直し、委託業務コスト削減を図った。 ・対象の5計画:総合計画、男女共同参画プラン、人権教育・啓発基本計画、障がい者計画、こども計画				
③	消防団車両の小型化による更新費用の削減	・更新予定の消防団車両を普通積載車から軽積載車に変更します。	計画	-	実施	→	→	→	消防団車両更新費用	116,018 千円	58,700 千円	-	消防課		
			取組状況		検討・準備					評価	R7取組実績				
										B	消防団再編に伴い、消防団車両の更新計画を見直した結果、令和7年度の普通積載車更新はなし。また、再編に伴い消防団車両を削減するため、本来購入予定の令和8年度軽積載車4台の更新をせず、約32,000千円の削減となる。				

No.	取組項目	取組内容	スケジュール						数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課
				R6	R7	R8	R9	R10					
④	市単補助金及び各種負担金の見直し	・補助金及び負担金の終期を設定し、着実に事業の効果検証を行います。 ・目的を達成した補助金等については、縮小・廃止を検討します。	計画	実施	→	→	→	→	補助金及び負担金 (目標設定が困難なため、目標値を設定しない。)	949,451 千円	－	115,427 千円 (※)	企画課 各担当課
			取組状況	実施	→				評価	R7取組実績			
									C	令和8年度予算では、6つの補助金を縮小し、1,441千円減額することが出来たが、市民活動団体の活動を支援するための新たな補助金の創設や、市の事業を補助団体に移行することにより補助金が増額となったことから、対象補助金等は令和7年度予算額の104,675千円から10,752千円の増となった。 (※)団体運営補助金一覧表 令和8年度予算算定額			
⑤	航空写真の共同撮影に向けた検討【再掲】	・固定資産評価等のための航空写真撮影におけるコストの抑制を図るため、近隣自治体との共同撮影の実施に向けた調査・研究を行います。	計画	検討	→	－	－					税務課	
			取組状況	検討	検討・準備				評価	R7取組実績			
									B	西美濃創生広域連携推進協議会において、西美濃地域市町の航空写真撮影の状況調査が行われた。令和8年度試験的に撮影を実施し、今後の方針を決定する予定。			

3 財政基盤の強化

(3) 公営企業等の健全な経営

- ・水道事業、下水道事業の公営企業会計並びに国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、経営の安定を図るため、独立採算を基本とした経営に取り組む、中長期的な視点に立った事業展開に努めます。
- ・クレール平田、月見の里南濃運営特別会計については、経営の改善を図るため、道の駅としての従来の機能に加え、新たな活用の可能性を追求し、多角的な経営に努めます。

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課			
			R6	R7	R8	R9	R10								
水道事業・下水道事業の健全な経営															
①	水道料金及び下水道使用料の収納率向上	・滞納整理の強化を図るため、電話催告、分納相談、戸別訪問による徴収を行います。	計画	継続実施	→	→	→	→	水道料金の収納率	96.2%	98.5%	96.4%	上下水道課		
									下水道料金の収納率	96.1%	98.5%	96.4%			
			取組状況	継続実施	→					評価	R7取組実績				
										B	・水道料金及び下水道使用料の未納者に対し、都度、督促状、催告書の送付を行ったほか、分納相談や戸別訪問による徴収を行った。 ・滞納整理事務手続規程に従い、給水停止予告(222件)、給水停止通知(145件)、給水停止(17件)の措置を行うなど滞納者に対し厳粛な対応を講じた。				
②	下水道接続率の向上	・市報やイベント等での啓発、出前講座等で下水道の重要性を周知します。 ・供用開始日から3年が経過した未接続世帯及び処理区ごとに戸別訪問を行います。 ・アンケート調査により現状を把握し、各世帯に合った下水道への接続勧奨を行います。	計画	継続実施	→	→	→	→	下水道接続率(水洗化率)	70.0%	74.6%	73.2%	上下水道課		
									取組状況	継続実施	→				
			B	・出前講座(7/7)、産業感謝祭(11/8～9)の折に、下水道への早期接続についてPRを行った。 ・53世帯を個別訪問し、下水道接続の勧奨を行うとともに、アンケート調査により、水洗化状況の把握や下水道未接続世帯における水洗化見合わせ理由等の分析と考察を行った。(回答26/53件) ・下水道への切り替えを促進するため、交付対象者に対し下水道接続事業補助金の交付を行った。(交付実績71件)											

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
				R6	R7	R8	R9						R10
	③ 水道料金等の適正化	・健全な事業経営を継続するため、「経営戦略」を見直し、適正な上下水道料金について検討します。	計画	準備	検討	実施	→	→					上下水道課
			取組状況	準備	実施				評価	R7取組実績			
									B	経営戦略の見直しを行い、建設改良における将来の投資額、財政収支の見通しについて分析を行うとともに、次年度開催予定である水道料金等審議会に向けた下水道使用料のシミュレーションを行った。			
	④ 上下水道施設の更新費用の平準化	・将来必要となる管路及び施設等の更新費用の平準化を図るため、「経営戦略」に基づき計画的に更新します。	計画	継続実施	→	→	→					上下水道課	
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									B	・水道事業においては、水道事業基本計画及び管路更新計画に基づき設備機器や管路の更新を行った。 ・下水道事業においては、経営戦略及びストックマネジメント計画に基づき施設及び設備機器の更新を行った。			
⑤ 水道施設の最適化【再掲】	・人口減少に伴う将来的な水需要の減少や維持管理費及び更新費用の削減を図るため、「水道事業基本計画」を見直し、浄水場や配水池等の水道施設の統廃合、水道管の管径の縮小やポンプ能力の規模縮小等を計画的に実施します。	計画	検討	→	検討・準備	実施	→					上下水道課	
		取組状況	検討	→				評価	R7取組実績				
								B	水道事業基本計画及び経営戦略の見直しにより、ポンプの処理能力の縮小や施設の統廃合について引き続き調査・研究を行い、管径の縮小においては、可能な箇所から順次実施していくこととした。				

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課			
			R6	R7	R8	R9	R10								
国民健康保険制度の健全な運用															
⑥	特定健診の受診率向上による長期的な医療費の抑制	・市報やSNS等で健診受診の必要性を重点的に周知します。 ・受診勧奨はがきにナッジ理論を活用します。 ・受診者の自己負担の軽減を図り、受診しやすくするため、健診受診料を見直します。	計画	継続実施	→	→	→	→	受診率	38.9%	60.0%	39.9%	保険医療課 健康課		
			取組状況	継続実施	→						特定保健指導実施率	21.7%	60.0%	35.0%	
⑦	ジェネリック医薬品の普及促進による医療費の適正化	・ジェネリック医薬品への切替えを促すため、軽減可能な自己負担額を示した「後発医薬品差額通知書」を被保険者へ送付します。 ・市報による周知を強化します。	計画	継続実施	→	→	→	→	ジェネリック医薬品利用率	76.6%	80.0%	89.0%	保険医療課		
			取組状況	継続実施	→						評価	R7取組実績			
												C	特定健診の受診率向上を図るため、はがきによる受診勧奨を9月と1月の2回実施した。 保健師の個別訪問・くらしの保健室「ふらっと」及び医療機関での指導が増加している。		
			計画	継続実施	→	→	→	→	ジェネリック医薬品利用率	76.6%	80.0%	89.0%	保険医療課		
			取組状況	継続実施	→						評価	R7取組実績			
												A	現在処方されている薬をジェネリック医薬品へ切り替えた場合の薬代の費用軽減額について、6月と12月の年2回通知を行った。 また、8月の資格確認書等一斉更新時に、国保のリーフレット内にジェネリック医薬品の利用についての記事掲載及びジェネリック医薬品希望シールを同封し、啓発を行った。		

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課	
			R6	R7	R8	R9	R10						
介護保険制度の健全な運用													
⑧	ケアプラン点検の強化	・介護給付内容の適正化を図るため、計画的に訪問する事業所を決め、市内介護支援事業所の主任ケアマネジャーと協働でケアプランを点検します。 ・ケアプラン点検を実施する訪問事業所数を拡大し、2年間で全ての事業所に対し実施します。	計画	継続実施	→	→	→	→	訪問事業所数	6事業所	7事業所	6事業所	高齢介護課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									B	市内介護支援事業所の主任ケアマネジャーと協働で、ケアプラン点検を計画どおり行い、介護給付費の適正化を図ることができた。			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値	目標値	実績値	担当課	
			R6	R7	R8	R9	R10		R4	R10	R7		
後期高齢者医療制度の健全な運用													
⑨	ぎふ・すこやか健診の受診率向上	・市報やSNS等で受診の必要性を重点的に周知します。 ・受診勧奨の案内にナッジ理論を活用します。	計画	継続実施	→	→	→	→	ぎふ・すこやか健診受診率	25.1%	30.0%	30.5%	保険医療課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									B	健康課と連携し、「フレイル予防講座」の場を活用して「すこやか健診」の受診勧奨を実施した。 ・フレイル予防講座の実績:6か所(要望があった高齢者サロン)			
⑩	ぎふ・さわやか口腔健診の受診率向上	・市報やSNS等で受診の必要性を重点的に周知します。 ・すこやか健診の案内時に併せて口腔健診の周知を行います。	計画	継続実施	→	→	→	→	ぎふ・さわやか口腔健診受診率	3.1%	10.7%	2.7%	保険医療課
			取組状況	継続実施	→				評価	R7取組実績			
									C	健康課と連携し、「フレイル予防講座」の場を活用して「さわやか口腔健診」の受診勧奨を実施した。 ・フレイル予防講座の実績:6か所(要望があった高齢者サロン)			

No.	取組項目	取組内容	スケジュール					数値目標	現状値 R4	目標値 R10	実績値 R7	担当課		
			R6	R7	R8	R9	R10							
道の駅「クレール平田」・「月見の里南濃」運営事業の健全な経営														
⑪	道の駅「クレール平田」の経営改善の強化	・経営分析を行い、課題を抽出し、経営戦略を策定します。 ・販売促進を図るため、出荷者及び出品者団体等と連携し、農産物を加工した道の駅オリジナル商品（高付加価値商品）の開発に取り組みます。 ・「平田リバーサイドプラザ」と連携したイベントに取り組むとともに、観光拠点として観光情報及び地域情報の発信を強化します。 ・売上増に向け、安定的・持続的な商品供給を行います。 ・出荷者及び出品者団体の会員数の増加に向けた仕組みを構築します。	計画	実施	→	→	→	→	直売所売上金	230,316 千円	241,800 千円	301,948 千円	観光・シティプロモーション課	
			取組状況	実施	→					評価	R7取組実績			
										A	経営改善に向け、特別会計における決算と農産物直売所の売り上データの分析を行い、営業費用や販売管理費、売上額や利用客数の傾向から課題の抽出を行った。 生産者の農産物の出荷が少ない時でも、安定的・持続的に商品供給が行えるよう道の駅の仕入れ商品を増やし、農産物直売所の商品の充実を図った。 直売所の運営に関する役割分担並びに施設の管理運営を明確にするため、海津市道の駅直売所運営要領を策定した。			
⑫	道の駅「月見の里南濃」の経営改善の強化	・経営分析を行い、課題を抽出し、経営戦略を策定します。 ・販売促進を図るため、出荷者及び出品者団体等と連携し、農産物を加工した道の駅オリジナル商品（高付加価値商品）の開発に取り組みます。 ・月見の森エリアの核となる観光拠点として、観光情報及び地域情報の発信を強化します。 ・空きテナントの解消に取り組みます。 ・売上増に向け、安定的・持続的な商品供給を行います。 ・出荷者及び出品者団体の会員数の増加に向けた仕組みを構築します。	計画	実施	→	→	→	→	直売所売上金		267,007 千円	280,300 千円	298,404 千円	観光・シティプロモーション課
			取組状況	実施	→					評価	R7取組実績			
										B	経営改善に向け、特別会計における決算と農産物直売所の売り上データの分析を行い、営業費用や販売管理費、売上額や利用客数の傾向から課題の抽出を行った。 （一財）海津市観光協会の事務所が「月見の里南濃」に移転し、観光案内所として機能するとともに、空きテナントが解消した。 直売所の運営に関する役割分担並びに施設の管理運営を明確にするため、海津市道の駅直売所運営要領を策定した。			